ISSN 1883-7409 (print)
ISSN 1884-0184 (on-line)

Outside the Box: A Multi-Lingual Forum

Volume 9, Issue 1

Summer, 2019

Articles

Deficit Thinking in Pre-K Education: A Case of a Federally-Sponsored Pre-K Teacher 7

Fashial Zakaria

Every Contact Leaves a Trace: A Literary Reality of Locard's Exchange Principle 18

Jeroen Bode

Karl Haushofer Revisited: A Look at Seemingly Indelible Inaccuracies in a Recent Book about the "Father of German Geopolitics" 23

Christian W. Spang

How Reliable is Wikipedia 18 Years after its Establishment? A Comparative Look at Various Language Entries on Karl Haushofer 35

Christian W. Spang

国際結婚の成功例に見られる共通要因 功例 **[Common Factors Found in Successful International Marriages] 48**

Ron Crosby

Language Learning and Teaching

The iPad at 10: Literature on Its Use in the Classroom 66

Jackie Talken

***Eiken* Picture Description Practice: A Sequence of Tasks 73**

Norm Cook

Shakespeare in an American Movie: An American Way of Interpreting British Classics 81

Sho Kubota

The OTB Forum: A Multi-Lingual Forum

Volume 9, Issue 1

June 30, 2019

Copyright 2019 by The OTB Forum Editorial Board.

This material may be reproduced and stored in any retrieval system in any form, but we ask that readers give credit where due and thus cite the *OTB Forum* properly.

www.otbforum.net

ISSN 1883-7409 (print)

ISSN 1884-0184 (on-line)

国際結婚の成功例に見られる共通要因
Common Factors Found in Successful International Marriages

Ron Crosby
Gifu Shotoku Gakuen University

Abstract: *Studies show that cross-cultural marriages have been increasing through the years. Structural theories hold that this phenomenon may be explained by shifting demographics partly driven by migration, while racial motivation theories state that there are some people who find others belonging to a different culture, highly appealing in the romantic context. However, studies show that cross-cultural marriages can be potentially beset with marital stability and quality issues. Therefore, culturally-influenced disagreements between the couple may frequently erupt. This study sought to determine the relationship between tolerance for disagreements and success in cross-cultural marriage wherein one spouse is Japanese. This study was motivated by the researcher's observation that many Japanese tend to romanticize the notion of cross-cultural marriage. To address this research objective, this study used the quantitative method with survey questionnaire as instrument.*

異文化間結婚は、近年増加の傾向にあるが、その理由として、構造的理論は、国家間の人口の移動により各国の人口構成が多様化したためであると説明し、一方では、さまざまな理由から異民族や異人種を好むという心理的要因に基づく動機で説明する理論もある。その一つに、人によっては異文化に属する人に魅力を感じ、場合によってはロマンチックな憧れを持つ場合もあると言われている。しかし、現実には、異文化間結婚にはその内容、すなわち質的な面がて不安定になる可能性が十二分にある。その結果、同一文化間の結婚には生じない文化の違いによる夫婦の不一致の問題が生じることがある。この研究では、異文化間結婚が成功するにはどのような要因があるかを明らかにするために異文化間結婚は、近年増加の傾向にあるが、その理由として、構造的理論は、国家間の人口の移動により各国の人口構成が多様化したためであると説明し、一方では、さまざまな理由から異民族や異人種を好むという心理的要因に基づく動機で説明する理論もある。その一つに、人によっては異文化に属する人に魅力を感じ、場合によってはロマンチックな憧れを持つ場合もあると言われている。しかし、現実には、異文化間結婚にはその内容、すなわち質的な面がて不安定になる可能性が十二分にある。その結果、同一文化間の結婚には生じない文化の違いによる夫婦の不一致の問題が生じることがある。この研究では、異文化間結婚が成功するにはどのような要因があるかを明らかにするために、5年以上結婚生活が続いている異文化間結婚のカップルに対してアンケート調査を行い、同時に「意見の不一致に対する寛容度」テストも行って、性格面における要因も確かめた。配偶者の一方が日本人であるカップルを調査したところ、一つのケースを除いてすべてが妻が日本人、夫が外国人でしかも英語圏出身者という結果になった。

アメリカでの異文化間結婚の数は図1に見るように年々増加の傾向にある。これは、人口の国際的移動による異文化間の関係の向上を反映するものである (Qian & Lichter, 2011; Wang, 2012)。

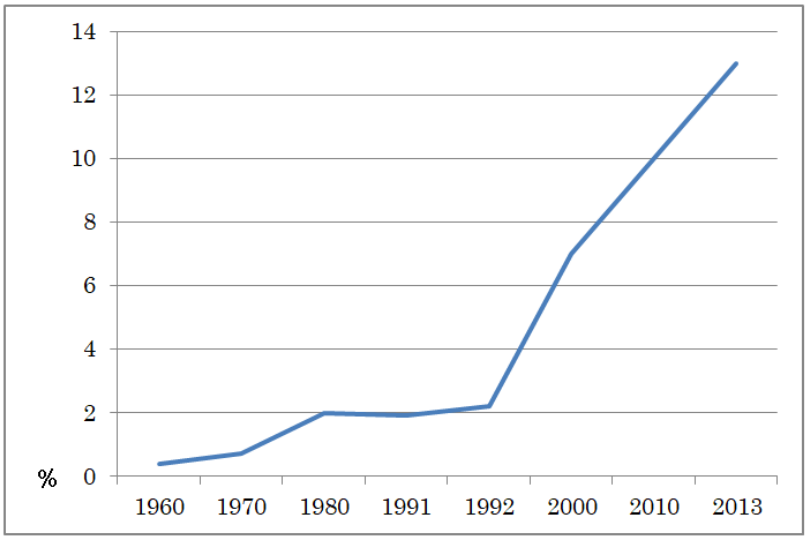
アメリカ合衆国では、1970年には異文化間結婚はわずか0.4%であったのに対し、2013年にはそれまでに例のない13%の新婚カップルが異文化間結婚であった (Wang, 2015)。

このような傾向は、図2のとおり、カナダでも同様に見ることができる (“Mixed unions in Canada”, 2015)。

一方日本では、2013年に出された婚姻届660,603件の内、21,488件が異文化間結婚で、これは3.3%、すなわち30組に1組が異文化間結婚をしていることになる（“A look at international marriage,

Crosby, R. (2019). 国際結婚の成功例に見られる共通要因［ [Common factors found in successful international marriages]. *OTB Forum, 9*(1), 48-64.

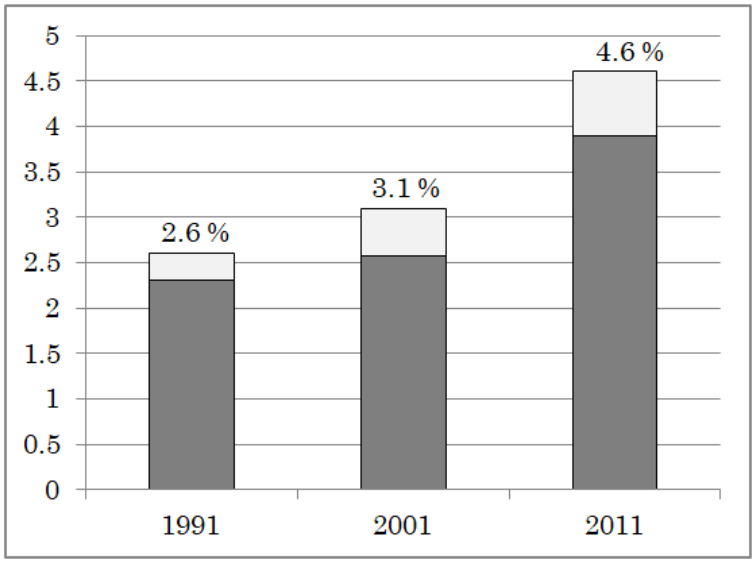
図１：アメリカにおける異文化間・異人種間結婚の推移



出典：US Bureau of Census, Population Reports

2015)。日本においては、図3で見ることができるように、1970年の異文化間結婚は5,456件（全体の0.5%）であったのが、1980年代後半には2万件を超え、1990年年代後半には3万件に達している。その後2006年まで件数は増加したが、2006年の44,701件(6.1%＝16組に1組)をピークにその後は著しい減少を見る。これは、社会一般に結婚率が低下したことと、在留外国人の数が頭打ちになったことと関係すると思われる (“A look at international marriage”, 2015)。しかし、異文化間結婚の内訳をみると、大きく変化しているのは夫が日本人で妻が外国人の場合であることが分かる。この場合、ピークの2006年の35,993組から2013年の15,442組まで57.1%の減少を見ている。一方、妻が日本人の異文化間結婚の数は、ピークの2006年に8,708組であったのが2013年の6,046組に減少しただけで、減少率は30.5%に過ぎない。夫が日本人で妻が外国人の異文化間結婚は一種のブームであったのに対し、妻が日本人で夫が外国人の異文化間結婚は、常に安定した数字を示している。

図２：　カナダにおける異文化間結婚の変化(1991～2011)



非白人どうしの結婚

配偶者の片方だけが非白人の結婚

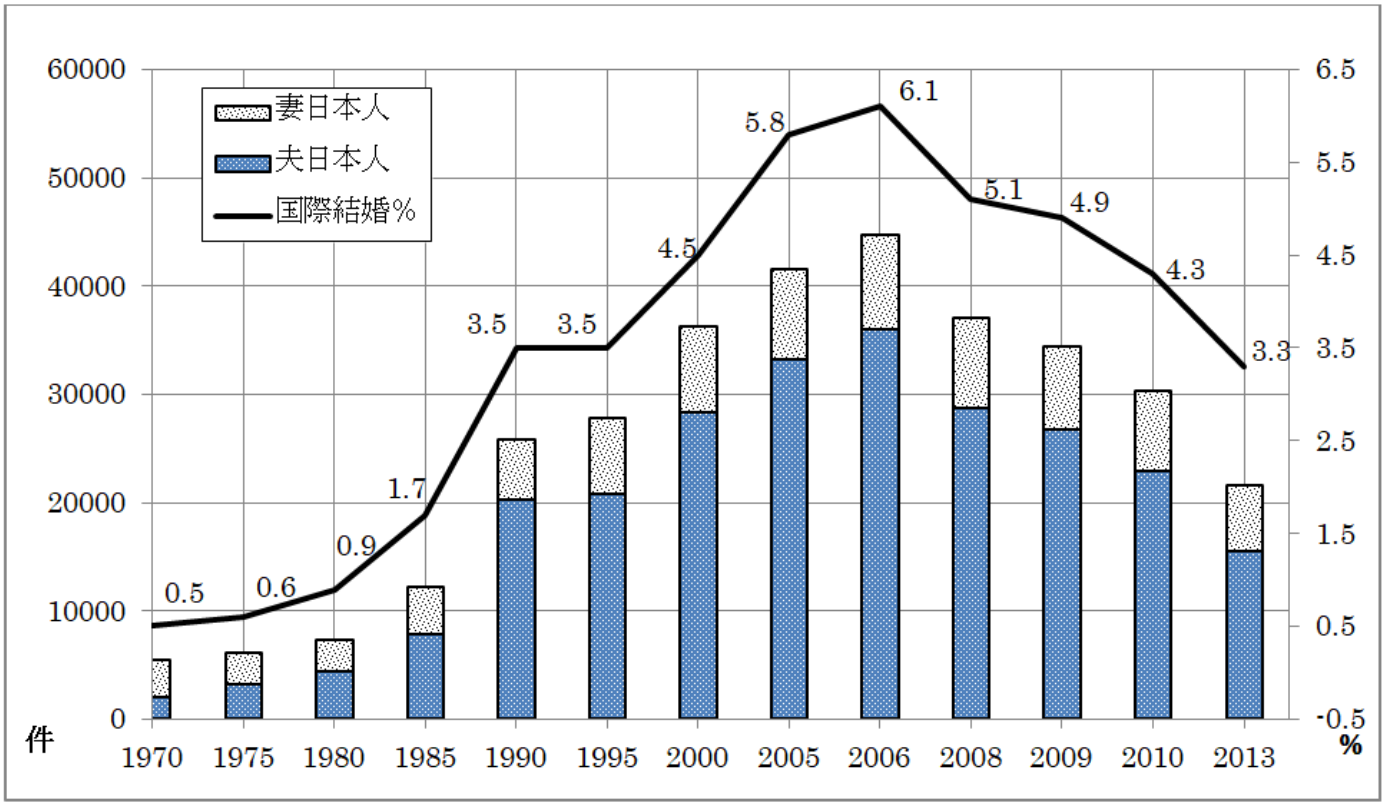
出典：Statistics Canada, census of population, 1991 and 2001; National Household Survey, 2011.

なぜ人は異文化間の結婚を選ぶかということに関しては、二つの説明が提案されている。一つは構造理論で、もう一つは人種に基づく動機で説明する理論である (Kouri & Lasswell, 1993)。構造理論は、男女間の魅力に加えて、社会的および経済的な地位、教育、職業、居住地など人口学的な理由により異文化間結婚を希望し、実際に結婚し継続するという理論である。これは、社会が流動的になり人間の行動範囲が広くなれば自然に起きる現象で、グローバル化された世界では珍しいことではない。一方、人種的動機理論は、結婚するカップルの少なくとも一方が異文化あるいは異民族・異人種を魅力的であると感じるという理論である (Kouri & Lasswell, 1993)。

異文化間結婚に関しては、結婚の安定性と質の問題が常に伴う (Afful, Wohlford & Stoelting, 2015; Bratter & King, 2008; Dainton, 2015; Forry, Leslie & Letiecq, 2007; O’Leary & Vidair, 2005)。異文化間結婚には、同一文化間の結婚にはない文化的な問題と文化間のギャップによる問題が起きる可能性が常に存在する。これは、夫婦間の文化的あるいは人種的な違いが、精神的、肉体的、経済的な面にマイナスの影響を及ぼし、個人あるいは家族としてのあるべき姿を大きく支配するからである (Bratter & King, 2008)。このようなマイナスの影響が作用するとき、夫婦の関係に混乱が生じることがある。

異文化間結婚と同一文化間結婚の成功率あるいは離婚率を比較する研究は、過去に数多く行われているが、正確な公的な統計がないために、限られた範囲や時代において入手可能な数値をもとにしていて、同一カップルの追跡調査ではないので、調査によって異なった結果が出ている。これらの調査では、異文化間結婚の方が同一文化間結婚よりわずかながら離婚率が低いとうい報告も若干はあるが、概して異文化間結婚の離婚率の方が同一文化間結婚の離婚率より高いという結果になっている比較的古い研究を集めたものであるが、表1の調査一覧では、異文化間結婚の方が

図３：夫婦の一方が日本人の場合の国際結婚の推移



出典：厚生労働省、人口動態統計年報、婚姻第 2 表（平成 22 年）

離婚率が高いという徴候が見られる。その他にも Qian and Lichter (2011)やZhang & Van Hook (2009)でも同様な報告がなされており、最近では、事実、離婚や別居の率は、異文化間結婚の方が同一文化間結婚よりも高いと報告されている。“Interracial marriage” (2016) の報告でも、同一人種間結婚の離婚率31%に対して異人種間結婚の離婚率41% (2002)となっている。

また別の研究によれば、異文化間結婚が破滅に至る原因の一つに、そもそも結婚した理由が肉体的な魅力だけであったことであることが指摘されている(Harris & Kalbfleisch, 2000)。その他の決別の原因には、それぞれの文化の影響を受けた信条、価値観、伝統などの理由から夫婦間の意見に対立が生じることがある (Bratter & King, 2008; Rosenblatt & Stewart, 2004; Zhang & Van Hook, 2009)。すなわち、人間関係における相手への期待、結婚や家族の在り方に対する考え方など異なった文化的背景の二人が一緒になった場合、二人を結びつける力より不安定要素が勝る場合や結婚生活の質を維持できない場合には、最終的に結婚に終止符を打つことになる可能性は大きい。

しかし、Teven, McCroskey and Richmond (1998) によれば、意見の相違はよくあることだが、その結果は必ずしもマイナスで破滅的ではない。むしろ、意見の相違は、各自の高いコミュニケーション能力および二人の間の信頼性が強固な場合には建設的なものとなる。さらにTeven et al. (1998)によれば、人は許容範囲内であれば意見の相違による論争はするし、そのような論争はむしろ好んでする傾向にある。意見の相違を個人的なものとして捕えると、論争が生じる。意見の相違に対する寛容度が高い人は、すぐに論争を始めることは少なく、寛容度が低い人は何につけても論争が多くなる (Teven et al., 1998)。このようにしてみると、意見の相違に対する寛容度は、「人間関係において対立があると感じる前に許容できる意見の相違レベル」によって計ることができる (Teven et al., 1998, p. 211)。

異文化間結婚をしたカップルは、文化的背景の違いは二人の関係には問題ではないとよく言うが、現実には、同一文化間の結婚では起きない問題が、時が経つにつれて異文化間結婚の二人を襲ってくる (Rosenblatt & Stewart, 2004)。異文化間結婚は社会的に受け入れられつつあるとは言うものの、異文化間結婚に対する否定的な考えもいまだに存在し、それが、外部的圧力として夫婦間の結婚生活の質や安定に対する問題を増幅する (Bratter & King, 2008; Forry et al., 2007; O'Leary & Vidair, 2005)。こうしたあかの他人からの異文化間結婚に対する否定的な反応や、家族や友人からの支持のレベルが低いことなどが多くの場合の異文化

表１：アメリカ合衆国における同一人種間結婚と異人種間結婚における離婚率の研究結果の比較

同一人種間結婚の方が破たんする確率が高いという報告			
研究報告者、年	調査事例	調査結果	調査時期・期間・場所
Schmitt, 1969	離婚率	22.5%同一人種間 22.1%異人種間離婚率	1964-66 の離婚 1961-1963 の結婚 ハワイ州
Ho and Johnson, 1990	離婚率	54.0%同一人種間 37.2%夫白人・妻異人種 38.7%妻白人・夫異人種	1985-87 州民結婚・離婚 ハワイ州
異人種間結婚の方が破たんする確率が高いという報告			
研究報告者、年	調査事例	調査結果	調査時期・期間・場所
Cheng and Yamamura, 1957	離婚率	20.4%同一人種間 29.8%異人種間	1952-54 離婚 1945-54 結婚、ハワイ州
Monahan, 1966	離婚率	18.8%同一人種間 20.2%異人種間	1958-62 離婚 1956-62 結婚、ハワイ州
Monahan, 1970	離婚率	19.4%白人間 39.1%黒人間 35.1%夫白人・妻黒人 16.8%夫黒人・妻白人	1955-67 離婚 1948-54 結婚、アイオワ州
Monahan, 1971b	離婚率	27%同一人種間 45%異人種間	1952-69 離婚 1949-66 結婚、カンザス州
Heer, 1974	1950-60 婚姻数と1970国勢調査の比較	22.2%黒人間 10.2%白人間 53.3%夫白人・妻黒人 36.6%夫黒人・妻白人	1960 年 1970 年国勢調査と人口統計データ、アメリカ
Schwertfeger, 1982	結婚数と一定年後の離婚数の比較	13.8 同一人種間 19.2 異人種間	1968 年の結婚数 1976 年の追跡データ、ハワイ州
Rankin and Maneker, 1988	離婚者の結婚継続年数	5.4 年＝白人間 5.1 年＝黒人間 6.5 年＝その他の人種間 2.9 年白人/黒人 4.7 年白人/その他 5.0 年黒人/その他	1977 年の離婚経験者、 カリフォルニア州
Ho and Johnson, 1990	離婚率	24.6%同一人種間 33.0%夫白人・妻その他 356.1%妻白人・夫その他	1985-87 年の離婚数と結婚数、 ハワイ州

出典： Rose M. Kreider, "Interracial Marriage and Marital Instability," Population Association of America (Los Angeles), March 24, 2000, p.6.

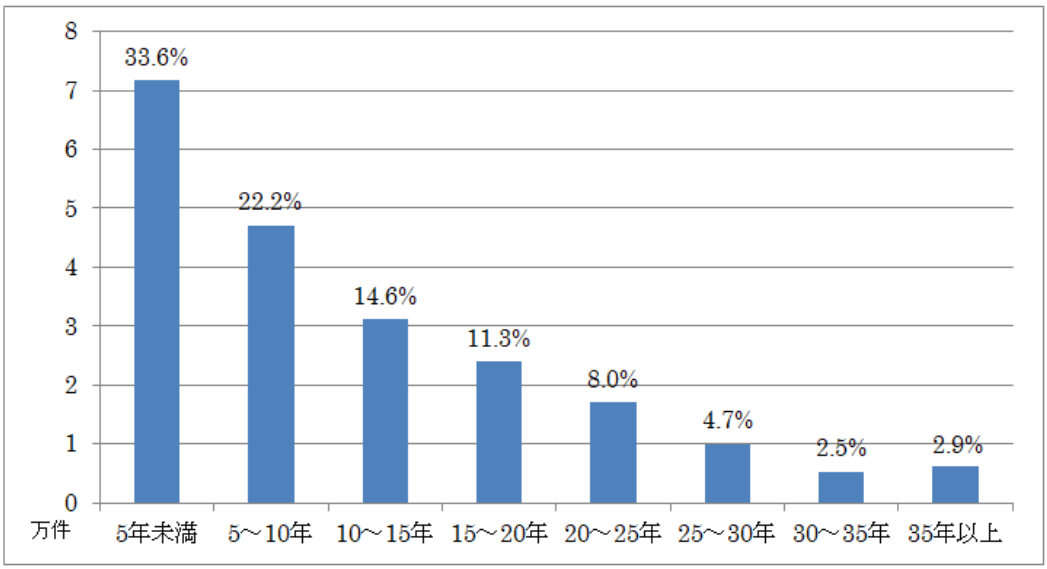
間結婚を形作るものとなる (Bratter & King, 2008; Harris & Kalbfleisch, 2000)。

異文化間結婚に関する研究はこれまでに数多く行われてきたが、それらの多くはアメリカやイギリスなどの西洋社会で行われたものであった。従って、日本人が関係する異文化間結婚に関しては、文化の相違がどのように結婚生活に影響しているかの客観的研究は数少ない。こうした現状の中で、本研究はこれまでの研究を補うことを目的とし、日本人が関係する異文化間結婚で成功した例に関してその実態を調査し、意見の相違に対する寛容度と異文化間結婚の成功との関連性を調査する。

このような調査においてアンケート調査は不可欠であるが、結婚が破たんしている場合、前夫婦の両方を見付けて調査を行うことは極めて難しく、たとえそれが可能であったとしても、双方から客観的な解答を得ることはさらに困難であると思われる。従って、この調査では、結婚が成功しているカップルを対象として行うこととした。結婚が成功しているカップルというものを統計的に見ると、次のようなことが分かり、これによって、調査対象の範囲を限定することができる。

まず、結婚年数が何年で結婚が成功しているかを見てみると、これは日本人のみの統計であるが、離婚の約3分の1（33.6%: 2015年）が、結婚後5年以内に発生して

図 4：日本における夫婦の離婚までの同居期間と離婚数（2015 年）



出典：厚生労働省、人口動態統計年報、離婚第 4 表（平成 27 年）

いるという調査結果がある(図4)。また、離婚全体の半数以上(55.8%)が結婚後10年以内に離婚していることが分かる。

次に、日本人とどの国籍の相手との結婚の絶対数を見ることによって、どの組み合わせのカップルが統計学的に有効な数値を示し、どの組み合わせが少数派であるかを知ることができる。国際結婚の総数は、2015年では、夫が外国人で妻が日本人の場合は14,809組(70.6%)、夫が日本人で妻が外国人の場合は6,167組(29.4%)となっており、図5が国籍別の数を表すが、男性と女性では大きな違いがあることに注目される。この中で、韓国・朝鮮は、特殊な事情から、国籍は異なるが必ずしも異文化間結婚であるかどうかは推し量り難い。こうしてみると、日本人女性が結婚している男性の国籍は、アメリカと中国が圧倒的に多く、次にブラジル、イギリス、フィリピンと続く。また、日本人男性が結婚している女性の国籍は、中国とフィリピンが圧倒的に多く、タイ、ブラジル、アメリカと続くことが分かる。しかし、これは、あくまでも結婚数の統計であって、結婚の成功を表すものではない。

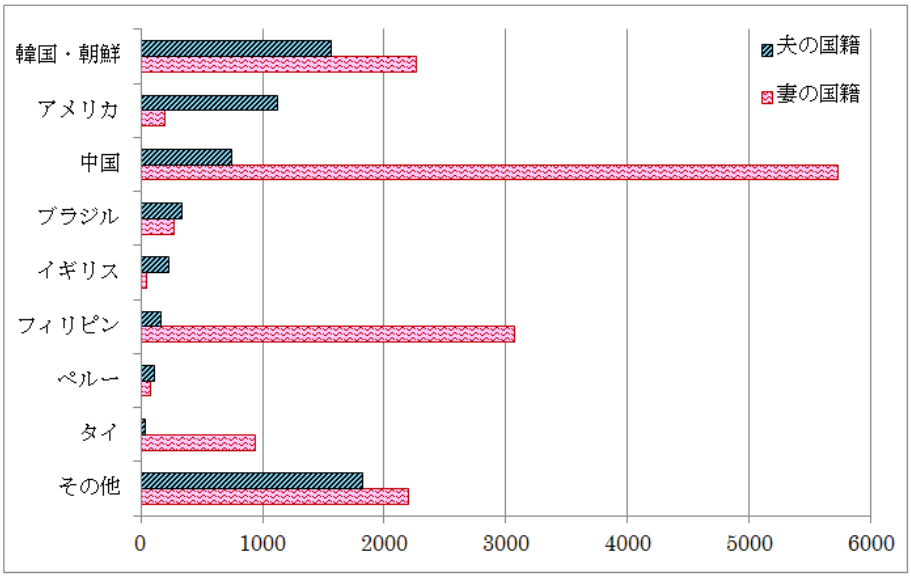
そこで、次に、さまざまな離婚率を比較してみると、次のようなことが分かる。まず、日本人同士の結婚と異国籍間の結婚の離婚率を同じ2015年で見てみると、日本人同士の場合は34%、異国籍間の場合は61%と、国際結婚の離婚率はかなり高くなっている。さらに、全体の男女別で見てみると、日本人男性と外国籍女性の間の離婚総数は9,782組で、66%であるのに対し、日本人女性と外国籍男性の離婚総数は3,163組で、51%となっている。男女の国籍別で離婚率を見ると、表2に見られるとおり、どちらのケースもフィリピンと中国が異常に高いことが分かるが、この場合、統計的に証明することは困難であるが、本来の伝統的な結婚ではない形の結婚が多くあることが予想され、典型的な結婚の調査をする対象には適していないのではないかと思われる。そのような状況の下で、比較的数も多く成功率も高いのが、アメリカとブラジルで、数は少ないが成功率が高いのがイギリスであることが分かる。

結婚生活の実態を調査するために生活調査のアンケートを行い、家事の分担、親戚付き合い、育児、地域社会との関係、家計などについて、夫婦の間の協力関係や生活環境における快適さ、居心地などを聞いた。意見の相違に対する寛容度の調査には、Tolerance for Disagreement Scale（意見の相違に対する寛容度スケール; Teven et al., 1998)を用いたアンケート調査を行った。

サンプリング

本研究の目的は、異文化間結婚の成功につながる要因を見出すことなので、最初から調査対象を絞り込ん

図 5：男女別に見た日本人と日本以外の国籍の相手との結婚数（2015 年）



出典：厚生労働省 平成 28 年度 人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」の概況、p.12。

表２：　国籍別国際結婚の離婚率（2015 年）

ランク	夫の国籍（妻は日本人）	離婚率	妻の国籍（夫は日本人）	離婚率
1	フィリピン	89%	フィリピン	95%
2	中国	65%	中国	60%
3	韓国・朝鮮	65%	韓国・朝鮮	46%
4	タイ	54%	ペルー	45%
5	ペルー	49%	タイ	40%
6	ブラジル	41%	アメリカ	36%
7	アメリカ	24%	ブラジル	34%
8	イギリス	21%	イギリス	32%

で実施した。これまでに見た統計などを考慮すると、次のような条件を設定することが妥当であると考えられた。(1)異文化間結婚をしているカップルでそのどちらかが日本人であること、(2)その中で結婚生活が5年以上続いていること。統計では離婚総数の3分の1が5年未満で離婚し、半数強が10年未満で離婚していることを考慮すると、10年経たないと成功と見なさないと言ってもよいが、そうすると、調査対象の数が半減してしまうので、ここでは5年で成功と考えることとした。(3)国籍別の離婚率に異常な数値が現れていないこと。このような数値が現れている場合は、そもそもの結婚の動機が、長期に渡って結婚生活を送るという前提がない場合が多く含まれていることが予想され、本調査の目的にはそぐわない。この範疇にはフィリピンや中国が含まれる。タイに関しても、男女比を見るとタイ人の妻の場合が異常に多いので、同じようなことが疑われる。また、韓国・朝鮮の場合は、日本国内で生まれて日本文化になじんだ人口がかなり含まれると思われる。(4)日本人と結婚しているパートナーの数が比較的多い国であること。世界には196の国と地域があるが、日本人とカップルになる相手の国籍はそれほど多くなく、統計的に数百組以上ある国は、図5で見るとおり、上の(3)の条件の国を除くと、アメリカ、ブラジル、イギリス、ペルーしか残らない。(5)比較的結婚の成功率が高い国であること。このように条件を設定すると、調査対象となり得る国は、アメリカ、ブラジル、イギリスの3か国に絞られてくる。

岐阜という地域性を考えると、上のような条件に合ったカップルを探し出すのは容易なことではなかったが、今回調査のでは、配偶者のどちらか一人が日本人で5年以上結婚生活が続いている25カップル50人から回答を得ることができた。これらのカップの中で妻が日本人のカップルが24組、夫が日本人のケースは1組であった。男女比に関しては、意図的にこうなったのではなく、研究者の知人を通して探した結果このようになった。しかし、日本における国際結婚の場合70%強が女性日本人男性外国人のパターンなので、岐阜という地域性を考慮した場合、それほど極端な数値ではないと思われる。対象者の内訳は、図6に示すとおり、結婚生活の継続年数5～9年が12組、10～14年が8組、15～24年が5組であった。また、外国人の配偶者の出身国は、図7のとおりアメリカ合衆国12名、カナダ6名、イギリス4名、オーストラリア2名、中国1名と、1人を除いてはすべて英語圏の出身であった。カナダとオーストラリアは上の条件には当てはまらないが、全体の数が少ない岐阜地域でこれだけの数を見いだすことができたのは、それなりの意義があるのではないかと考えら

図６：調査対象者の結婚継続年数

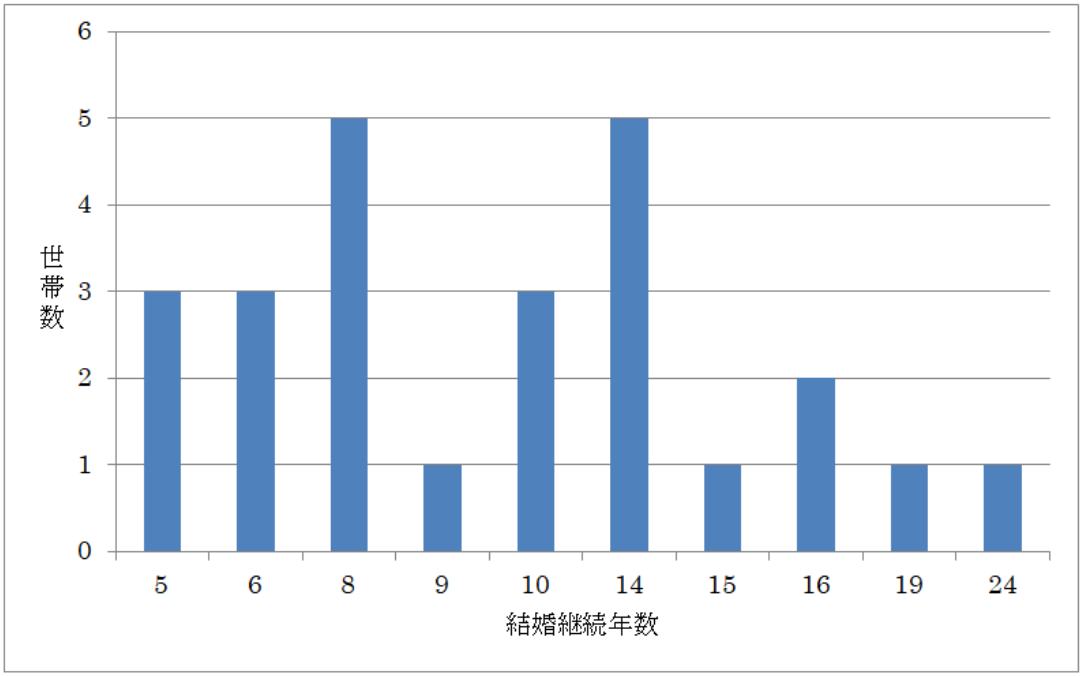
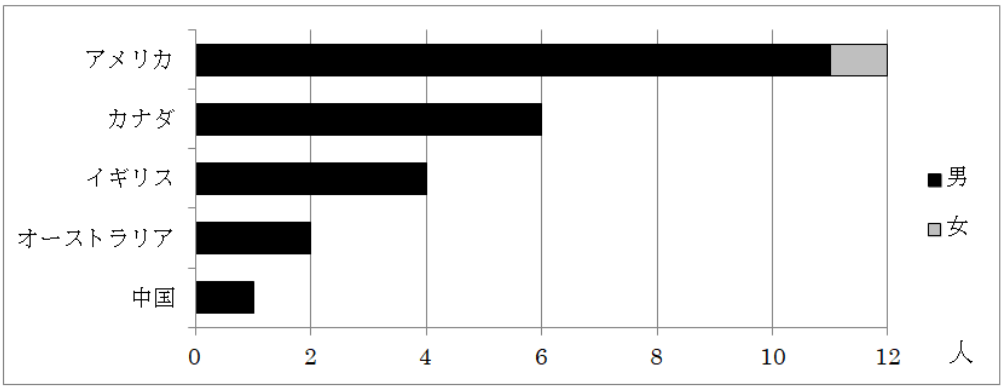


図７：調査対象の外国人配偶者の出身国



れる。さらに、同じ英語圏であり文化面でもアメリカやイギリスとかなりの部分において共有しているので、調査対象とした。

アンケート項目の中には世帯の回答者の職業、収入、学歴といったように結婚の成功を左右する重要な項目は含まれていなかった。さらに、アンケートの結果に偏りが出る要因ではないかという非難を受ける可能性も大いにあるが、調査を行ったのが大学の専任の英語教師であり、その周辺の知人を通して調査の対象者を探したため、同じような社会的背景を持つ回答者が多かったことも考えられ、結果的には民主主義の思想が浸透し、女性の社会的進出が進んだ国の出身であり、高学歴で収入が安定したホワイトカラーという集団になった可能性が強い。これらの要素 も今回の調査の結婚の成功要因に加えて考えるのが妥当であると思われる。

調査方法

アンケートの内容に関して言語的な理由から誤解が生じないように、アンケートは英語と日本語の同じ内容のものを準備した。日本語のアンケートを補遺Aに記す。また、意見の相違に対する寛容度の調査には、Teven, McCroskey & Richmond (1998) が開発した Tolerance for Disagreement Scaleを使用した。

分析

結婚の実態に関するアンケートについては、実態を明らかにするという目的を第一とし、単純に回答数を集計した。また、妻と夫では、同じ生活をしていても、その受け止め方が違うことがあるかないかにも注目した。

意見の相違に関する寛容度の調査に関しては、Tolerance for Disagreement (TFD) Scaleの採点方法に従った。すなわち、合計15の質問のそれぞれに対して「5＝強くそう思う」から「1＝全くそう思わない」というリッカート尺度での回答を求め、Step 1として寛容度の高さを問う質問1, 2, 5, 7,8, 14, 15（7問＝最大スコア35）の得点を集計し、Step 2として寛容度の低さを問う質問3, 4, 6, 9, 10, 11, 12, 13（8問＝最大スコア40）の得点を集計した。その後、Step 3として

TFD = 48 + (Total of Step 1)－(Total of Step 2)

の式に従って最終スコアを出した。判定基準として最終スコアを次のように判定した。

46以上＝高い寛容度(TFD)

32以下＝低い寛容度

32と46の間＝並みの寛容度

結果

日常生活

ここでは、すでに異文化間結婚がうまくいっているという前提に基づき、どのような要因が結婚生活の成功につながるのかという視点から調査結果を見てゆきたい。まず、日常生活に関するアンケート結果を集計すると表3のようになる。

1. 家の掃除の分担

家の掃除の分担に関しては、表3に示すように、「両方平等」「両方：むしろ夫」「両方：むしろ妻」の両方が行っている例の合計は84%に達し、概して共同作業であることがうかがえる。ただし、妻は妻の方が負担が大きくなっていると感じているのに対して、夫の方はそれに気づいていない場合が若干あるが、これは許容範囲に入るのではないかと考えられる。

2. 洗濯の分担

洗濯の分担に関しては、52%の夫が「妻のみ」と答え、72%の妻が「妻のみ」または「両方だが妻の方が多い」と答え、妻の負担が大きくなっていることがうかがえる。しかし、別の見方をすると、夫の48%が「両方平等」と答え、妻の68%が「両方平等」または「両方だが妻の方が多い」と答え、かなりのレベルまで作業が分担されていることもうかがえる。

3. 料理

料理の分担に関しては、表4に示すとおり他の作業と比べると「両方平等」という回答が夫も妻も12%と低く、「妻のみ」「両方：むしろ妻」という回答は夫は72%、妻は76%と妻の負担が大きいようにうかがえる。それでも結婚生活が成立しているということは、この数字はバランスのとれた許容範囲であると考えられる。その理由は、表5・表6に見られるように、夫の味覚の許容範囲が妻の国の料理にも及んでいることと、妻が料理をする場合には自分の国の料理を料理する頻度が多く、これらのことが妻の負担が大きいことを補っているように見える。

表３：日常生活に関するアンケート結果

問１. 普段は誰が主に家の掃除をしているか (%)					
回答者	夫のみ	妻のみ	両方平等	両方：むしろ夫	両方：むしろ妻
夫	4	12	24	24	36
妻	0	12	24	12	52
問 2. 普段は誰が主に洗濯をしているか (%)					
夫	0	52	48	0	0
妻	0	32	28	0	40
問 3. 普段は誰が主に料理をしているか (%)					
夫	16	36	12	0	36
妻	12	40	12	0	36
問 4. 普段はどの国の料理を食べているか (%)					
回答者	自分の国の料理のみ	配偶者の国の料理のみ	両国同じくらい	両国：自分の国の料理が多い	両方：配偶者の国の料理が多い
夫	12	12	48	16	12
妻	12	0	28	60	0
問 5. どちらの国の料理が好きか (%)					
回答者	自分の国の料理	配偶者の国の料理	両国同じくらい	両国：むしろ自分の国の料理	両方：むしろ配偶者の国の料理
夫	32	12	56	0	0
妻	32	0	56	12	0

4. 家庭で食べる料理

家庭で普段食べている料理はどの国の料理かと言う質問に対する回答は、表5で見るとおり、夫と妻の間で認識が異なっている。まず、「両国同じくらい」という回答は、夫が48%あるにもかかわらず、妻は28%しかそう思っていない。また、妻だけの回答を見ると、「配偶者の国の料理のみ」あるいは「両方だが配偶者の国の料理が多い」と認識しているのはそれぞれ0%なのだが、夫の方は「自分の国の料理のみ」という回答が12%、「両方：自分の国の料理が多い」が16%と、認識にずれがある。これは、現代の日本の家庭料理がエスニック料理を含む和洋中が織り交ざったバラエティーに富んだものであることから、どこまでが日本料理でどこからが日本料理でないという区分が人によって異なるせいではないかと思われる。その反面、妻の72%が「自分の国の料理」または「両方：自分の国の料理が多い」と答えており、料理の負担が大きい妻が自分の得意とする料理をすることによって満足を得、ここに微妙なバランスがとられているのではないかと考えられる。

5. 好きな国の料理

どちらの国の料理を好んで食べるかという質問に対しては、表6のとおり、「自分の国の料理」とはっきり答えたのが夫も妻も32%ある一方、「両方同じくらい」という回答が夫・妻とも56%あり、味覚が二分される。味覚の形成は、幼児期にどれだけ多彩なものを食べることができたかによって決定づけられることは周知の事実であり、そのためにはある程度裕福な家庭に育ち、子供の食生活に配慮する賢明な親を持たなければならない。こうして偏食がない育ち方をした人間は、大人になっても新しい食べ物を口にすることができ、場合によってはそれを好んで食するようにもなる。こうした食べ物に対する寛容度の高さは異文化間結婚には必須条件であると考えられるが、32%と56%がその許容範囲の限界であるかも知れない。毎日の食事に不満があったり耐えられないようなものを食べなければならない結婚生活は5年も続かないであろう。

親戚付き合い

親戚付き合いに関するアンケート結果は、表4のとおりである。

1. 海外の親戚を訪れる頻度

海外の親戚の訪問に関しては、表4のとおり、家計に負担が大きくならないように程よい間隔で行われている

ことが分かる。頻度が増して家計の負担が大きくなると、いろいろ問題が生じると考えられるので、バランスが取れていると思われる。特にアメリカの場合、子供がいったん独立して家庭を持つと、国内でも訪れる頻度は少なくなるので、この回答は普通の頻度を表していると考えられる。また、親族を海外に持つ配偶者の一人が、必要以上に親族に未練を持たないということも、結婚生活の継続の鍵となる要素ではなかろうか。

2. 国内の親戚を訪れる頻度

表8で分かるように、大半の夫婦が二人で国内の親戚を頻繁に訪れていることがうかがえる。これは、異文化間結婚に限らすどのような結婚にも当てはまる常識で、これができない場合は同一文化間結婚でも破綻に至ることが多い。従って、このように上手に親戚づきあいが出来ているということは、結婚の成功におおいに貢献しているということができる。

3. 配偶者側の親戚の行事への参加

回答したカップル25組のうち24組の夫が外国人で日本に在住していることを考慮すると、表9に示すように「時々参加する」と答えた夫が100%あったということは、評価に値する。現代の日本の家庭生活において、冠婚葬祭などの伝統的な「家族の行事」が次第に軽視される中で、このように異文化結婚の配偶者から支持を受けることは、日本文化の再認識と言う点でも大いに励まされることである。

4. 配偶者の親戚の中での自分の立場

配偶者の家族との親しみの度合いについては、男女差がある。夫の76%が家族の一員のようだと感じているのに対して、妻は76%が居心地はよいがお客様のようだと感じている。この違いの要因の一つには、外国人の夫の大半が日本国内に住んでいて、妻の親戚を訪れる回数が圧倒的に多いことにあり、さらに夫の順応力の高さもあると思われる。この点を考慮すると、数年に一度しか訪れない夫の親戚で妻が「居心地良い」と感じるのは評価できるのではないか。

育児

育児に関しては、子供を持つ22組のカップルだけから回答を得た。その結果は、表5のとおりである。

1. 子供が赤ちゃんのときの食事（授乳を含む）

乳幼児に食事を与える役割は、表5のとおり圧倒的に妻である場合が多い。これは、母乳であれば当然のことで、同一文化間の結婚でも同じことが言える。従って、妻が子供の食事の世話をするからといって、それが直接異文化間結婚の関係に影響を及ぼすとは考えにくい。興味深いのは、若干数の夫が自分も貢献したと認識しているのに、妻の方はほとんどそのように思っていないことである。

2. 子供と話すときに使用する言語

子供と話すときに使用する言語は、夫も妻も自分の母

表４：親戚付き合いに関するアンケート結果

問１. 海外の親戚をどの頻度で訪れるか (%)				
回答者	毎年・年数回	２～３年に一度	４～５年に一度	６年以上訪れない
夫	0	44	40	24
妻	0	20	10	40
問 2. 国内の親戚をどの頻度で訪れるか (%)				
夫	88	0	0	12
妻	92	4	4	0
問 3. 配偶者側の親戚の行事に参加するか (%)				
回答者	毎回あるごとに参加	時々参加する	配偶者だけ参加する	参加することはない
夫	0	100	0	0
妻	32	28	0	40
問 4. 配偶者の親戚を訪れたときどのように感じるか (%)				
回答者	家族の一員のよう	居心地良いがお客様	居心地悪くお客様	のけ者にされる
夫	72	28	0	0
妻	20	76	4	0

表５：育児に関するアンケート結果

問１. 夫婦のどちらが赤ちゃんに食事を与えたか（授乳を含む）　(%)

回答者	夫	妻	両方同じくらい	両方：どちらかと言えば父親	両方：どちらかと言えば母親
夫	0	68	5	0	27
妻	0	91	0	0	9

問 2. 子どもと話すときどの言語を使用するか　(%)

回答者	英語	日本語	その他の言語
夫	95	5	0
妻	0	100	0

問 3. 自分の母語を話すことを子供に勧めるか　(%)

回答者	はい	いいえ
夫	68	32
妻	50	50

問 4. 配偶者の母語を話すことを子供に勧めるか　(%)

回答者	はい	いいえ
夫	45	55
妻	41	59

問 5. 子どもとどの言語でコミュニケーションを図っているか　(%)

回答者	自分の母語	配偶者の母語	両言語のミックス	両言語を流暢に使う
夫	90	5	5	0
妻	14	0	85	0

問 6. 誰が子どもの学校の勉強や宿題を手伝っているか　(%)

回答者	夫	妻	両方同じくらい	両方：主に夫	両方：主に妻
夫	27	14	32	0	27
妻	0	50	9	0	41

問 7. 誰が子どもの学校行事や課外活動に参加するか　(%)

回答者	夫	妻	両方同じくらい	両方：主に夫	両方：主に妻
夫	0	77	0	0	23
妻	0	77	0	0	23

語を使用している。このようなことは、子供の学校や社会での生活言語が日本語の場合、英語が重要視される社会ではメリットであると考えられる。英語が生活言語になっている英米社会では、異なった考え方があり調査結果も異なるのではないかと想像される。従って、日本社会という限定された環境で英語という限定された言語が家庭で使われるということは、異文化間結婚においてはマイナス要因にはなっていないようである。

3. 自分の母語を話すことを子供に勧めること

自分の母語を話すことを子供に勧めるかという意質問に対しては、夫が「はい」68%、「いいえ」32%、妻の場合は「はい」と「いいえ」が50%ずつと、必ずしも意見が一致していない。しかし、これを別の角度で捉えると、子どもにどうしてもこの言語を使わなければならないということを強制しない自由な環境があるのではなかろうか。

4. 配偶者の母語を話すことを子供に勧めること

配偶者の母語を話すことを子供に勧めるということに関しても、夫の場合「はい」が45%、「いいえ」が55%、妻の場合「はい」が41%、「いいえ」が59%と意見が分かれている。ここで一つ想像できることは、子供に対する言語

教育の方針は家庭によってさまざまであるということと、どのような言語教育がよいかということが問題なのではなくて、言語教育の方針が何であれ、その方針に関して夫婦間の合意があるということではないかということである。そのように仮定することによって、この数字を説明することができるのではないか。あるいは、前の質問と同じく、家庭内で使う言語を特定することなく、子どもに自由に選択させるという自然な形をとっている可能性も高い。

5. 子供とのコミュニケーションに使用する言語

子供とのコミュニケーションを図る場合どの言語を使用するかという質問に対しては、夫の90%が「自分の母語」と答えているのに対し、妻はわずか14%しか「自分の母語」と答えていない。学校や社会で使う言語が日本語の場合、日本人の母親はもっと日本語を使うのではないかと塑像されたが、「両言語のミックス」が85%と最も頻度が高くなっている。これも、日本社会における英語の重要視という風潮が大きく影響しているのではないかと思われると同時に、「自由で自然な」形が尊重されているように思われる。

6. 子どもの勉強の手伝い

誰が子どもの勉強や宿題を手伝っているかという質問に対しては、夫と妻の認識にずれが見られる。夫の59%が「夫」または「両方同じくらい」と考えているのに対して、妻は91%が「妻」または「主に妻」と答えている。これは、夫は全く貢献していないわけではないが、夫が気付かないところで妻によるかなりの努力が行われていることがうかがえる。しかし、現実としてこのようなことが存在するのであるから、これが異文化間結婚の障害となっているとは考えにくい。

7. 子どもの学校行事や課外活動への参加

誰が子どもの学校行事や課外活動に参加しているかという質問に対しては、夫も妻も「妻のみ」「主に妻」と100%が答えており、これは、一つの社会現象とも言える。何か特別な機会に父親が参加するのが最も一般的である。父親が子どもの都合の良い時間に職場から離れて子供に付き合うことができるようになるまでには、日本経済の大幅な構造改革が必要であるように思われる。従って、この件に関しては、現実を受け入れざるを得ないので、異文化間結婚のマイナス要因にはなっていないようである。

地域社会との付き合い

地域社会との付き合いに関するアンケートの結果は表6のとおりである。

1. 地域社会の活動への参加

地域社会の活動への参加に関しては、平均的な日本の世帯でも、よほど特別な場合でない限り、一種の義務であると感じて参加する場合が多く、世帯が異文化間結婚であるからと言って事情が変わるわけではない。そのことは表6にもよく表れている。ただ、妻の方が夫より進んで、しかも精神的な負担があまりない状態で参加しているのは、日常の隣人との関わり合いが多いためだということは、平均的な日本の家庭でも同じである。

2. 地域社会では誰が世帯を代表しているか

地域社会では誰が世帯を代表しているかという問いに対しては、夫と妻の認識の差が著しい。夫の91%が両方が代表していると感じ、妻が代表していると感じているのは9%に過ぎないが、妻は83%の場合自分が代表してい

表６：地域社会との付き合いに関するアンケート結果

問 1. 地域社会の活動に参加しているか (%)			
回答者	はい	いいえ	はい（ただし義務だから）
夫	12	8	80
妻	48	8	44
問 2. 誰が世帯を代表しているか (%)			
回答者	夫	妻	両方
夫	0	9	91
妻	0	83	17
問 3. 地域の諸行事についてどのように感じているか (%)			
回答者	地域交流の絶好の機会	気にならないが、できれば参加したくない	好きになれないし、参加しないことを願っている
夫	0	48	52
妻	0	52	48

表７：家計に関するアンケート結果

問 2. 家計費の出し方 (%)			
回答者	二人の収入を一つにして家計費を出す	二人の収入から同額を家計費に入れている	それぞれの収入に応じた額を家計費に入れている
夫	36	44	20
妻	56	8	36
問 3. 日常の支出の担当者 (%)			
回答者	夫	妻	両方（決まっていない）
夫	0	60	40
妻	0	72	28
問 4. どのようにして貯金をしているか (%)			
回答者	一緒に一つの口座	二人別々の口座	共通の口座と別々の口座
夫	76	0	24
妻	52	12	36
問 5. 家族の大きな買い物をするときどのように決めているか (%)			
回答者	事前に相談する	収入の多い方が決める	独断で決めて後で驚く
夫	100	0	0
妻	80	0	20
問 6. 個人の大きな買い物をするときどのように決めているか (%)			
回答者	事前に相談する	収入の多い方が決める	独断で決めて後で驚く
夫	52	0	48
妻	80	0	20

ると感じていて、両方が代表していると感じているのは17%に過ぎない。これは、夫の見えないところで妻がかなりの地域活動を行っているとうい現実が裏にあるのではないかと思われる。しかし、91%の夫が「両方」だという認識を持っているということは、夫もいろいろな活動にある程度参加しているということが推測できる。認識の差はあるが、程よいバランスが取れているのではないか。

3. 地域社会の諸行事についてどのように感じているか

地域社会の諸行事に参加することについてどのように感じているかという問いに対しては、夫も妻も約半数が参加することに特に抵抗はないができればしない方がよいと答え、残りの半数は参加すること自体いやなので、参加しなくてもよいことを願っていると答えている。これも、新興住宅地の平均的な世帯の考えに似ていて、このようなことがあるからと言って結婚生活に差し障りがあるほどではない。

家計

1. 収入源

今回調査した世帯の内、92%、すなわち25世帯の内23世帯が共稼ぎの世帯であった。残りの質問の結果は表7のとおりである。

2. 家計費はどのようにし出しているか

家計費はどのように出しているかという質問に対する回答は、表7に見られるように夫婦間で微妙な認識のずれがある。まず、かなりの世帯において二人の収入を一つにしていると答えているのは、日本の慣習を取り入れている現れであると考えられるが、そうでない世帯においては、夫は妻と同額を家計費に入れているという認識があるが、妻の方はそれぞれの収入に応じた額を家計に入れているという認識が強い。これは、次の質問の回答に見られるように、妻の方側が財布の紐を握っているということから、妻の方が正確に現状を把握しているためではないかと想像される。

3. 日常の支出の担当者

日常の買い物の担当者は、日本の慣習に従って妻の役割になっているのは夫婦間の信頼の度合いを高める要因として評価できる。これは、英米出身の夫の寛容の度合いの高さも物語っている。

4. 貯金の形式

貯金の方法に関しては、共通の預金口座しか持っていない世帯が夫の認識では76%、妻の認識では52%で、かなり高い率で財産の共有が見られる。興味深いのは、夫の知らないところで妻が口座を開いているようにうかがえる数字が出ていることである。これは、妻の小さな満足として許容範囲に入るものではないかと考えられる。

5. 家族のための大きな買い物の決め方

家族のために大きな買い物をする場合、どのように決定しているかという問いに対しては、大半が二人で事前に相談していると答えている。こうした基本的なルールを守ることができることが結婚の成功の条件であり、健全な夫婦関係が保たれていることがうかがえる。

6. 個人の大きな買い物をする場合の決め方

個人の大きな買い物をする場合は、一般的には家族の買い物より若干の自由が認められてもよいのではないか考えられる。今回の調査の場合、夫の52%、妻の80%が事前に相談をすると答ええいるが、後にで分かって驚くと答えた夫が48%、妻が20%あった。これは、どちらが無断で買い物をしてどちらが驚くのか明らかではないので断定することはできないが、家計を破たんさせない限り、ある程度の自由は潤滑油になるのではないかと考えられる。

意見の相違に対する寛容度のテスト結果

意見の相違に関するテストの結果は、表8に見られるように、夫の場合は68%が高い寛容度、32%が中くらいの寛容度を持つという結果に、妻の場合は84%が高い寛容度、16%が中くらいの寛容度を持つという結果になり、全体的には自分と異なった意見を持つ人の意見を聞いて好んで対話をする性格の者同士が結婚をしているという実態が明らかになった。これは、同一文化間の結婚でも大いにプラスとなる要因で、異文化間結婚の場合は特に重要な個人的性格としての要因であると考えられる。

考察

この研究では、最初から調査対象を異文化間結婚において5年以上継続していて成功しているケースのカップルのみに絞っているため、そこに見られるプラスの要因は結婚の成功に貢献している要因として捕えることができ、マイナスの要因は異文化間結婚生活において許容範囲内にあると解釈できる。「成功」とか「許容範囲」という概念はかなり主観的な概念であるから、日本の平均的な世帯における実態を知ることによって、一応の尺度を見出すことができる。日本の例を引き合いにする理由は、今回調査したカップルはすべて日本に在住していること、計25世帯の内24世帯が妻が日本人で夫が英語圏の国の出身であることなどが理由である。

まず、日本における専業主婦の世帯と共働き世帯の割合の変遷を見ると、図8に見られるように、1990年代まではほぼ同数であったが、90年代後半から共働きの世帯の割合が大きくなり、2015年の段階では共働き世帯が62%、専業主婦の世帯が38%という割合になっている。一方、今回調査対象となった25世帯では、23世帯(92%)が共働き世帯であった。

また、日本における共働き夫婦の家事の負担に関する2016年のアンケート調査で理想と現実を尋ねたところ、図9のように、理想としては夫50%、妻50%がよいという回答が全体の44.2%と最も多く、夫40%、妻60%と答えたのが19.3%、夫30%、妻70%と答えたのが21.5%とほぼ同数(両方で40.8%)で、家事の分担は50/50かやや妻の方が多くてもやむを得ないという考えが多きことが分かった。ということは、実態はこれよりも妻の方が負担が大きくなっているということがうかがえる。

実際のどのような状況になっているかという問いに対しては、夫10%、妻90%という回答が最も多くて21.5%あり、20/80が15.2%、30/70が17.3%%、40/60が13.1%、50/50が15.7%という分布であった。かなり協力的な夫がいるということも分かったが、実態としては約半数の主婦が家事の8割近くを負担しているという実態が明らかになった。これらの数字を念頭に今回の調査の結果を考察してみたい。

この日本の実態を念頭に今回の調査結果を見てみよう。

A. 結婚の成功のプラスの要因と考えられる事柄

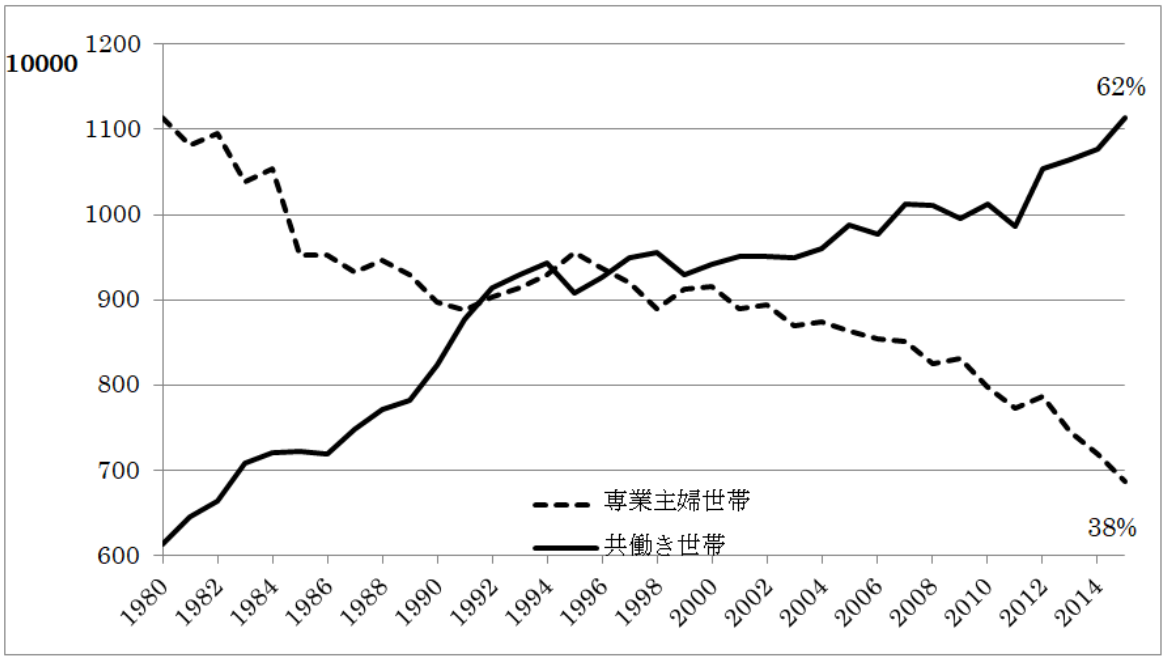
家事の分担に関しては、作業の内容によって若干分担の割合が異なるが、概して今回の調査対象の方が日本の平均的な世帯よりも夫の負担率が大きい。最も夫の

表８：意見の相違に対する寛容度のテスト結果

問 6. 個人の大きな買い物をするときどのように決めているか (%)

回答者	高い寛容度（46 点以上）	中くらいの寛容度（32 点と 46 点の間）	低い寛容度（32 点以下）
夫	68	32	0
妻	84	16	0

図８：日本における専業主婦世帯と共働き世帯の推移



注 1：「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
注 2:「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
出典：厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」（いずれも平成 26 年版）、総務省「労働力調査（詳細集計）」（2002 年以降）

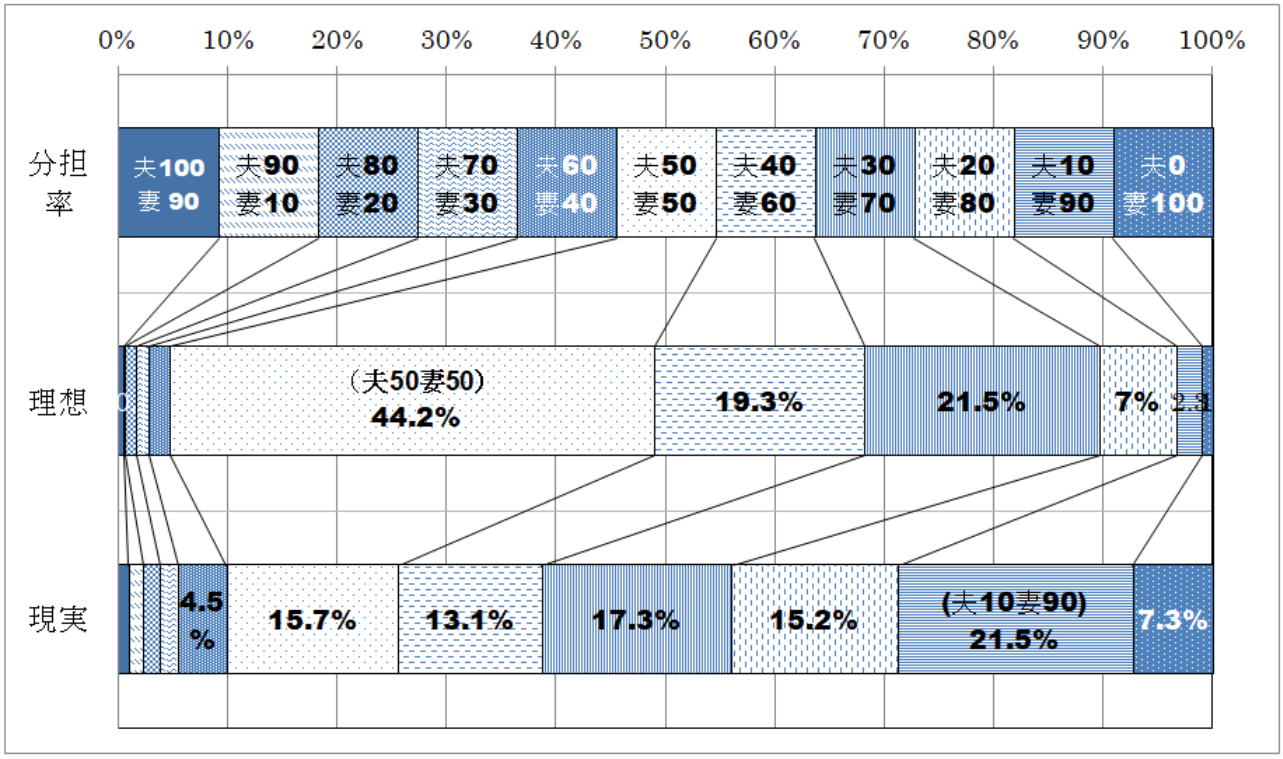
負担率が高いのは家の掃除で、「両方平等」「両方だがむしろ妻」「両方だがむしろ夫」を合わせると84%になり、夫がよく参加していることがうかがえる。それが洗濯になると、夫は48%が平等に貢献していると答えており、妻の68%が「両方平等」または「両方だがむしろ妻」と答えていて、夫の参加率が掃除の次に高い。これが料理になると「両方平等」が12%まで落ちて、「両方平等」と「妻のみ」「むしろ妻」を合わせると、夫の回答は84%、妻の回答は88%となり、妻の負担がかなり大きくなっているので、結婚の成功要因になっているとは考えられない。食べ物についてもう1項目注目すべきことは、味覚の幅が広い夫婦が多いといいうことである。妻も夫も56%が両方の国の食べ物が同じくらい好きと答えている。これは、料理をする立場から見ると大きな助けになり、自分が作った食事が「おいしい」と言ってもらえる機会が多いことになる。これは間違いなくプラスの要因として働いている。

親戚付き合いに関しては、海外の親戚の訪問は2～3年に一度あるいは4～5年に一度と答えた世帯が84%で残りはそれ以上長い期間に一度と、程よい間をおいての訪問で、家計に無理がかからない範囲内での訪問回数になっている。4～5年に一度というと子供の成長速度から考えると期間が長すぎるようにも思われるが、家計の面から見ると、優先順位に従ったよいバランスと言える。国内の親戚は、基本的には日本人の妻の実家が中心であるが、訪れる回数は年に1回から数回と頻度が高く、家族の行事への参加度は100%で、訪れたときは家族の一員のように感じるという回答が72%、お客様だが心地はよいを入れると100%になる。このように夫が親戚との関係を良好に保つということは、妻にとっても嬉しいことで、結婚の成功の大きな要因と考えられる。

家庭内で使う言語に関しては、「無理なく、自然に」というのが成功のキーワードであるように思われる。まず、父親も母親も、子供と話すときには自分の母語を使用している。自分の母語を話すことを子供に勧めるかという質問に対して「勧める」と答えたのは、夫が68%、妻が50%と思ったより少なかった。これは、家庭内の言語も無理やり決めることなく、子供にその選択の余地を残すという自然な形をとっていると解釈することができる。同様に、配偶者の母語を話すことを子供に勧めるかという問いに対しても「勧める」と答えたのは夫が45%、妻が41%で、子供に選択が任されているようである。さらに、子供とのコミュニケーションに使用する言語は、夫は90%が自分の母語と答えたが、妻は85%が「両言語のミックス」とこたえ、家庭の中では両方の言語が好きなように飛び交っているという自由な雰囲気がうかがえる。このように使用言語からだけでも推測できることが、親の考えや教育方針を子どもに「押し付けない」という自由な教育環境があるように思われる。日本の家庭でも、子どもの教育方針に関しては父親と母親の意見が対立することがよくあるが、これは、自分の考えを子どもに押し付けようとする行為の対立でもあるので、こうした対立がないことも、結婚の成功要因になり得る。

家計に関しては、基本的には財産と家計費は共有と

図９：日本の夫婦における家事の分担（理想と現実）



出典：マクロミル HoNote「共働き夫婦の家事分担の実態。夫の家事参加はどこまで進んだか？」、2016 年 9 月 6～7 日インターネットによる調査より(n=618)

いうパターンを取りながらも、個人が自由にすることのできるお金もある程度あるというパターンが多く、無理のない運営が典型的である。従って、家族のための大きな買い物は事前に相談する場合が多いが、個人の買い物になると、時々事後報告で驚くことがあると回答している。

結婚の継続に成功している典型を一言で言うと、「極端に走らない中道主義」である。どうしてもこうしなければならないという意気込みがなく、自由で自然な環境が最も心地が良いと思われる。

B. マイナス要因でも許容範囲内であると考えらえる事柄

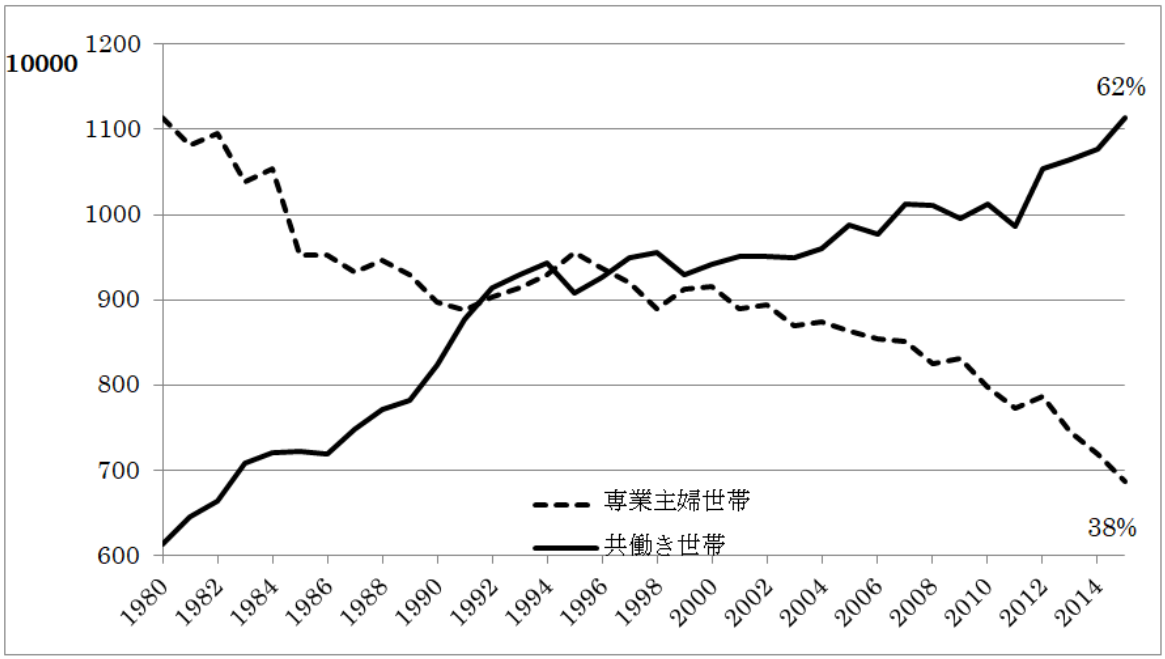
家事や育児の分担で、今回の調査対象は、平均的な日本の世帯よりもはるかに夫の参加する割合が高く、夫もそのように自負しているが、現実は、夫の見えないところで妻はもっと働いている。それについて、夫は気付いていない場合が多い。このことは、このようなアンケート調査を行って明らかになったことで、日常生活において妻はこの事実について特に不満を感じることなく平穏な生活を送っている。このような夫と妻の認識のギャップは、この程度は許容範囲であると考えられる。料理に関しては妻の負担が非常に大きいが、妻は自分の好きな料理をすることができるということ、さらに夫に味覚の幅が広く、作ったものをおいしく食べてもらうことができるということで妻の許容範囲が広がっているようにうかがえる。

家計に関しては、日常の支出の管理は妻がしているという世帯が72%と高く、日本型の家庭の様相が強い。こうした中で、個人の買い物をするときに、「配偶者が知らない間に買っていて後で驚くことがある」と答えているのが、妻は20%であるのに対して夫は48%である。これは、妻の小さな楽しみを夫が認めているように見えて、実際には許容範囲内であるばかりではなく、潤滑油にもなっていると考えることができる。

おわりに

今回の調査は、異文化間結婚（国際結婚）が成功するにはどのような要因が働いているのかという単純な疑問からスタートした。従って、調査の対象となったのは、結婚生活が5年以上継続している、いわゆる成功した世帯のみであった。統計的に見ると、今回調査したカップルの中で最長結婚年数は24年、25カップルの平均結婚年数は10.8年でであったので、ここに至るまでにすでに半分のカップルが破たんしていて、調査したのは生き残った優等生ばかりである。総合すると、今回の調査対象となったカップルは、日本の平均的なカップルよりもはるかに夫婦間の家事の分担が進んでおり、はるかに民主的で自由な雰囲気が夫婦間でも親子間でもあり、

図８：日本における専業主婦世帯と共働き世帯の推移



注 1：「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
注 2:「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
出典：厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」（いずれも平成 26 年版）、総務省「労働力調査（詳細集計）」（2002 年以降）

自由の一端としてそれぞれの寛容の度合いが高かった。分析を進めるにあたって、このような要因は、特に異文化だから成功するかしないという問題ではなく、どの種の結婚においても共通して大切だと考えるユニバーサルなものではないかということが明らかになってきた。異文化間結婚なので、同一文化間結婚では意識もしないことを、けれども非常に重要なことを、あえて意識するがゆえに成功しているのかもしれない。ここに至るまでに破たんした結婚では、こうした配慮が足りなかったのかもしれない。

今回の調査では「結婚の成功」を、単に5年以上結婚生活が続いているという数字のみでの定義づけであった、5年以上続いている不幸な結婚の例も多々ある。それでは、何をもって結婚が成功していると言えるのか。どのようなことが結婚をとおしての「幸せ」につながるのか、この場合同一文化間結婚と異文化間結婚では違うのか、などさらに追究することは幾つかある。現代における結婚は、結婚の前にすべての要因を計算して最も条件の良い結婚を選ぶというような打算的な結婚の例は少ない。たいていは男と女が何も分からないまま愛し合って結婚に至り、いろいろなことは後から見えてくるものである。従って、現代の結婚は後から作り上げていくものであるが、どのような要素が相互の満足につながっていくのであろうか。人によってはお互いをよく知り合い、理解し、尊敬し、感謝するというような精神的な面における達成度が高いことを成功と考え、またある人は経済的に安定した不安のない生活を成功と考え、さらに、子どもが健全に成長し子孫が繁栄することが成功と考える人もいる。結婚については、今後、社会学のみではなくあらゆる学問領域から多面的に考えなければならない大きな課題である。

References

Afful, S. E., Wohlford, C., & Stoelting, S. M. (2015). Beyond ‘difference’: Examining the process and flexibility of racial identity in interracial marriages. *Journal of Social Issues*, *71*(4), 659-674. doi:10.1111/josi.12142

Bratter, J. L., & King, R. B. (2008). “But will it last?”: Marital instability among interracial and same-race couples. *Family Relations*, *57*(2), 160-171.

Dainton, M. (2015). An interdependence approach to relationship maintenance in interracial marriage. *Journal of Social Issues*, *71*(4), 772-787. doi:10.1111/josi.12148

Foeman, A., & Nance, T. (2002). Building new cultures, reframing old images: Success strategies of interracial couples. *Howard Journal of Communications*, *13*(3), 237-249. doi:10.1080/10646170290109716

Forry, N. D., Leslie, L. A., & Letiecq, B. L. (2007). Marital quality in interracial relationships: the role of sex role ideology and perceived fairness. *Journal of Family Issues*, *28*(12), 1538-1552. doi: 10.1177/0192513X07304466

Harris, T. M., & Kalbfleisch, P. J. (2000). Interracial dating: The implications of race for initiating a romantic relationship. *Howard Journal of Communications*, *11*(1), 49-64. doi:10.1080/106461700246715

Hatch, L. R., & Bulcroft, K. (2004). Does long-term marriage bring less frequent disagreements? Five explanatory frameworks. *Journal of Family Issues*, *25*(4), 465-495. doi: 10.1177/0192513X03257766

Interracial marriage and divorce. (2016). Retrieved from http://www.divorcesource.com/blog/interracial-marriage-and-divorce/

Kouri, K. M., & Lasswell, M. (1993). Black-White marriages: Social change and intergenerational mobility. *Marriage & Family Review*, *19*(3-4), 241-255. doi:10.1300/J002v19n03_03

Kreider, R. (2000). Interracial marriage and marital instability. Retrieved from https://www.census.gov/hhes/socdemo/marriage/data/sipp/interracial-instability.pdf

Leslie, L. A., & Young, J. L. (2015). Interracial couples in therapy: Common themes and issues. *Journal Of Social Issues*, *71*(4), 788-803. doi:10.1111/josi.12149

A Look at International Marriage in Japan. (2015). Retrieved from http://www.nippon.com/en/features/h00096/

Marriage and divorce: Patterns by gender, race, and educational attainment. (2013). Retrieved from https://www.bls.gov/opub/mlr/2013/article/marriage-and-divorce-patterns-by-gender-race-and-educational-attainment.htm

Mixed unions in Canada. (2015). Retrieved from https://www12.statcan.gc.ca/nhs-enm/2011/as-sa/99-010-x/99-010-x2011003_3-eng.cfm

O'Leary, S. G., & Vidair, H. B. (2005). Marital adjustment, child-rearing disagreements, and overreactive parenting: Predicting child behavior problems. *Journal of Family Psychology*, *19*(2), 208-216. doi:10.1037/0893-3200.19.2.208

Qian, Z., & Lichter, D. T. (2011). Changing patterns of interracial marriage in a multiracial society. *Journal of Marriage And Family*, *73*(5), 1065-1084.

Rosenblatt, P., & Stewart, C. (2004). Challenges in cross-cultural marriage: When she is Chinese and he Euro-American. *Sociological Focus*, *37*(1), 43-58.

Teven, J. J., McCroskey, J. C., & Richmond, V. P. (1998). Measurement of tolerance for disagreement. *Communication Research Reports*, *15*(2), 209-217.

Voils, M., Barroso, J. & Hasselblad, V. (2008). Making sense of qualitative and quantitative findings in mixed research synthesis studies. *Field Methods, 20*(1), 3-25.

Wang, W. (2015). Interracial marriage: Who is 'marrying out'? Retrieved from http://www.pewresearch.org/fact-tank/2015/06/12/interracial-marriage-who-is-marrying-out/

Wang, W. (2012). The Rise of intermarriage. Retrieved from http://www.pewsocialtrends.org/2012/02/16/the-rise-of-intermarriage/

Zhang, Y., & Van Hook, J. (2009). Marital Dissolution among Interracial Couples. *Journal of Marriage and Family*, *71*(1), 95-107.

About the author: Ron Crosby teaches English majors at Gifu Shotoku Gakuen University's Department of Education. He has over twenty years experience in education including teaching elementary school in the US, working as an ALT in Gifu Prefecture and a dozen years at the university level. His research focuses mainly on English education, but often includes cultural issues.